

## 演習 刑事訴訟法 2023年5月号参考文献

一橋大学教授 緑 大輔

\*学習者が比較的容易に手にとることができる文献を中心に掲げる（一部、やむを得ず論文集等を掲げる場合がある）。

### 1. 強制処分と任意処分の分別

- ・川出敏裕『判例講座刑事訴訟法／捜査・証拠篇〔第2版〕』（立花書房，2021年）1-23頁。
- ・宇藤崇ほか『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2018年）35-49頁。
- ・酒巻匡『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2020年）28-37頁。
- ・池田公博=笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣，2022年）13-20頁。
- ・田淵浩二『基礎刑事訴訟法』（日本評論社，2022年）32-38頁。
- ・吉開多一ほか『基本刑事訴訟法II 論点理解編』（日本評論社，2021年）4-34頁。
- ・斎藤司『刑事訴訟法の思考プロセス』（日本評論社，2019年）22-32頁。

### 2. 強制処分性と関連判例に関する参考文献

- ・アメリカ合衆国連邦最高裁の判例である，Florida v. Jardines, 569 U.S. 1 (2013)が本設問の取材源である。この判例の法廷意見は，結論としては合衆国連邦憲法第4修正が定める「搜索 search」に該当し，令状等を要する旨を説示している。紹介文献として，例えば，滝谷英幸「住居の敷地内における薬物探知犬を用いた捜査活動の「搜索」該当性——Florida v. Jardines, 133 S. Ct. 1409 (2013)」比較法学 48 卷 2 号（2014 年）97 頁以下。
  - ・古江頼隆『事例演習刑事訴訟法〔第3版〕』（有斐閣，2021年）11-32頁。
  - ・井上正仁『強制捜査と任意捜査〔新版〕』（有斐閣，2014年）1-32頁，428-435頁。
  - ・堀江慎司「GPS 捜査に関する最高裁大法廷判決についての覚書」論ジュリ 22 号（2017 年）138 頁以下。
  - ・松代剛枝『監視型捜査手続の分析』（日本評論社，2018年）3-33頁，61-102頁。
  - ・宇藤崇ほか『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2018年）44-45頁「Column 1-5」[松田岳士]。
  - ・笹倉宏紀「強制・任意・プライバシー——「主観法モデル」でどこまで行けるか」酒巻匡ほか編『井上正仁先生古稀祝賀論文集』（有斐閣，2019年）253頁以下。
  - ・後藤昭「捜査の法的規制」川崎英明ほか『刑事司法改革の現段階』（日本評論社，2021年）90-102頁。
- 以上とは異なる観点からの枠組みを示すものとして，稲谷龍彦『刑事手続におけるプライバシー保護』（弘文堂，2017年）274-344頁。

### ステップアップ

アメリカ合衆国連邦最高裁の判例である *Kyllo v. United States*, 533 U.S. 27 (2001)が取材源である。本設例で検討した論理が同様に適用されるかという観点から検討したい。